

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社淀川製鋼所
【英訳名】	Yodogawa Steel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 隆明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	06(6245)1113
【事務連絡者氏名】	管理本部長 林 眞生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目3番7号（東京支社）
【電話番号】	03(3551)1171
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部総務課長 田部 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社淀川製鋼所東京支社 （東京都中央区新富一丁目3番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	77,381	72,163	152,777
経常利益(百万円)	5,130	3,082	7,508
四半期(当期)純利益(百万円)	2,120	366	3,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,378	1,038	2,863
純資産額(百万円)	139,046	139,521	139,716
総資産額(百万円)	175,500	176,663	177,956
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.24	2.30	24.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.21	2.29	24.01
自己資本比率(%)	72.2	72.3	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,068	5,167	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132	4,973	1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,009	313	2,134
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	29,683	33,878	33,825

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.29	2.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間の前半はエコカー補助金による好調な自動車販売など比較的堅調な個人消費を背景に緩やかな回復を示しましたが、期間の後半は中国など新興国経済減速の影響拡大から鉱工業生産を中心に弱含む状況となりました。震災復興需要は東北地方を中心に主に公共工事で顕在化しておりますが、民需の本格的な発現にはなお時間を要する状況と考えられます。

世界経済では、欧州経済の低迷が長期化するとともに、中国・インドなど新興国経済の成長鈍化が顕著になっております。唯一回復基調にある米国経済も雇用の力強さを欠くことから9月に第三次量的金融緩和が決定され、円高圧力が再び強まっております。

鉄鋼業においては、特に中国で成長鈍化による需要減少に対し供給過剰が早急に解消される見込みが無いことから、鉄鋼製品の価格下落に下げ止まりの気配がうかがわれず、アジアと日本国内市況もその影響を強く受けております。

このような環境下において当社グループは、積極的な販売とコストダウンに努めましたが、世界的な鉄鋼市況軟化の影響を受け、減収を余儀なくされました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72,163百万円（前年同期比5,217百万円減）、営業利益2,571百万円（同2,036百万円減）、経常利益3,082百万円（同2,048百万円減）、四半期純利益366百万円（同1,754百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高は66,936百万円（前年同期比4,537百万円減）、営業利益は2,779百万円（前年同期比1,771百万円減）であります。

< 鋼板業務 >

国内市況の停滞感は強く、主に建材向けのめっきおよびカラー鋼板の販売量が減少しました。流通・需要家とも在庫消化を優先し輸入材の価格動向を注視する中で購買姿勢は極めて慎重となり、価格の下落に歯止めがかからない状況となっております。台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、センユースチール社という。）は、アジア市況低迷の中、台湾国内では選別受注による採算維持に努め、輸出では比較的堅調であった北米市場向けの販売に注力しましたが、前年同期と比べ減収となりました。

< 建材業務 >

建材商品では、鋼板商品と同様に市況軟化から価格は下落傾向にありますが、積極販売に努めた結果、各品種で販売量が増加し増収となりました。

エクステリア商品では、本年2月に発売しました小型物置新商品の積極的販売促進策の相乗効果などから、各商品で販売量が増加し増収となりました。

鋼板関連事業全体としては前年同期と比べ減収となりました。

ロール事業

売上高は1,955百万円（前年同期比548百万円減）、営業損失は57百万円（前年同期は営業利益295百万円）であります。

非鉄向けではゴム用ドリルドロールの販売が好調でしたが、鉄鋼向けロールが国内・輸出とも減少したことから、減収となりました。

グレーチング事業

売上高は1,472百万円（前年同期比84百万円増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失87百万円）であります。

震災復興案件が徐々に現れていること、また民間物件でも需要家への積極的提案営業に努めた結果、増収となりました。

不動産事業

売上高は490百万円（前年同期比62百万円増）、営業利益は362百万円（前年同期比25百万円増）であります。

販売用不動産の売却に伴い増収となりました。

その他事業

売上高は1,307百万円（前年同期比278百万円減）、営業利益は35百万円（前年同期比15百万円減）であります。

主に運輸・倉庫業の売上が減少したことから減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ4,195百万円増加、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、33,878百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は5,167百万円（前年同期比4,098百万円増）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上（893百万円）、減価償却費（1,866百万円）、投資有価証券評価損（2,142百万円）、売上債権の減少（1,271百万円）、たな卸資産の減少（1,461百万円）、法人税等の支払額（2,560百万円）等の差し引きによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は4,973百万円（前年同期比4,840百万円増）となりました。有形固定資産の取得による支出（4,281百万円）、無形固定資産の取得による支出（441百万円）、貸付による支出（564百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は313百万円（前年同期比696百万円減）となりました。短期借入金の純増（953百万円）、配当金の支払（801百万円）、少数株主への配当金の支払額（455百万円）等の差し引きによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う当社株式の買収行為や買収提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、買収行為や買収提案の中には、長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを目的としたもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買収行為の条件等が企業価値ひいては株主共同の利益と比較して不十分又は不相当であるもの、企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を損なおうとする意図のあるもの等、買収対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものが存在する可能性があることは否定できません。

当社に対しこのような買収を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、法令及び当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

イ) 事業内容の充実

当社は、規模の追求よりも個性をもって充実し、社会から必要とされる企業をめざし、鋼板関連事業として、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工商品として建材商品及びエクステリア商品等への展開を図り、また、各種ロール、グレーチングの製造・販売のほか、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

ロ) 選択と集中による収益基盤の確立

当社のコア事業である鋼板部門では、環境負荷を低減するクロムフリー対応等に代表される高い技術力を背景に、家電・建材向けに強固な顧客基盤を有しており、また、その表面処理技術を活かして展開する建材商品及びエクステリア商品でも国内トップクラスのシェアを確保しております。当社では、海外展開による事業領域の拡大と同時に、事業の選択と集中及び効率化を進め、収益基盤の確立を通じて企業価値向上を目指しております。

ハ) 当社グループの価値観共有による企業価値の向上

当社は、当社グループの価値観の共有化を一層推進するため、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。当社グループ内において、これらの価値観を共有することは、必ずや企業価値向上に資するものと考えております。

ニ) 環境問題への貢献

環境問題への取組みと致しましては、環境への負荷を低減することは「環境への当社の責任」であり、永年培った技術・ノウハウを製品・工法・サービスに展開していくことが「環境への当社の貢献」と考え、毎年その成果を「環境報告書」として、当社ホームページに掲載しております。

ホ) コーポレートガバナンスの強化

当社のコーポレートガバナンスへの取組みでは、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制を導入し、さらに、当社経営陣から独立した社外取締役を選任し、取締役の業務執行を監視する体制を強化することにより経営の透明性を高めております。今後ともコーポレートガバナンスの強化を実施していく所存であります。

また、コーポレートガバナンスの基礎となる当社企業理念に基づく事業活動を通じて、企業の社会的責任を果たし、健全なる行動が企業価値の維持向上に繋がるとの認識をもって、内部統制システム整備の一環としてのコンプライアンス体制構築にも取組み、コンプライアンス・ポリシーのもと、行動指針の策定、コンプライアンス・リスク管理委員会の設置、ヨドコウ「ほっとライン」の運営などを行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、買収防衛策として「当社株式等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本プラン」という。）を導入しております。本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランは、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にご承認を賜り継続しており、その有効期限は、同日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会終結時までとなっております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社では、以下の理由から、本プランが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

- イ) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること
- ロ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること
- ハ) 株主の合理的意思に依拠したものであること
- ニ) 独立性の高い社外者の判断を重視すること
- ホ) 合理的な客観的発動要件を設定していること
- ヘ) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、201百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化から再び不透明感が高まっております。日本経済は輸出の減少など、その影響を強く受けるとともに、9月の尖閣諸島問題を契機に高まった中国での反日運動が新たな無視できないリスクとなっております。また、9月に決定された米国の量的金融緩和の影響から円高圧力が強まることも予想され、国内の製造業にとっては厳しい経営環境が続くものと考えられます。

鉄鋼市場では、影響の大きい中国市場での大規模公共投資を軸とする景気刺激策の効果が期待されますが、供給過剰の原因となっている過剰な旧式生産設備の整理には時間を要すると考えられ、特にアジア鉄鋼市況は軟調に推移するものと予想されます。国内市場はアジア市況の影響を強く受けるとともに、震災復興需要は緩やかなものになると予想され、国内鉄鋼市況の急速な回復は望めない状況と考えられます。

このような状況の中、当社グループとしましては、国内では引き続き差別化商品の開発と拡販ならびに地域に密着したきめ細やかな営業活動に取り組んでまいります。センユースチール社につきましては、高付加価値商品の拡販とアフリカや中南米などの新規市場開拓に引き続き取り組んでまいります。また、中国の子会社淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、ワイエスエス社という。）につきましては、2013年春の営業生産開始に向け、中国の経済動向等を注視しながら、グループの総力を挙げて準備を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,578百万円減少し98,670百万円となりました。主な要因としては、有価証券の減少（1,495百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,225百万円）、現金及び預金の増加（1,173百万円）、などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より285百万円増加し77,992百万円となりました。ワイエスエス社の工場建設や国内子会社であるヨドコウ興発(株)のヨドコウゴルフセンターリニューアルなどに伴い、有形固定資産が増加（2,433百万円）しましたが、株価下落の影響から投資有価証券は減少（2,461百万円）しております。

以上の結果、連結総資産は176,663百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,292百万円減少しました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、国内及び世界の鉄鋼業並びに鉄鋼市場が大きく構造変化する中、当社の自主自立の経営方針を維持しつつ、鋼板事業を主体として基礎的収益力の強化、企業経営体制の改革を行うなど、企業価値向上のための施策を継続して実施する必要があります。当社の各事業はその独立性維持と並立して、相互に補完しあい一体として機能することで相乗効果によって、より高い企業価値が創造されることを目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	753,814,067
計	753,814,067

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	184,186,153	184,186,153	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	184,186,153	184,186,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月17日
新株予約権の数(個)	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成24年8月2日 至平成44年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成43年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	184,186	-	23,220	-	5,805

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,350	4.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,470	2.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,342	2.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,310	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,221	2.29
ヨドコウ取引先持株会	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	3,880	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,866	2.09
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,936	1.59
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	2,778	1.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,696	1.46
計		44,851	24.35

(注) 1. 当社は、自己株式23,817千株(12.93%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成20年11月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で7,551千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区白金1丁目17番3号
保有株券等の数	株式 7,551,700株
株券等保有割合	4.10%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,604,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,714,000	156,714	-
単元未満株式	普通株式 868,153	-	-
発行済株式総数	184,186,153	-	-
総株主の議決権	-	156,714	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)淀川製鋼所	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	23,817,000	-	23,817,000	12.93
(株)佐渡島	大阪市中央区島之内一丁目16番19号	2,317,000	14,000	2,331,000	1.26
フジデン(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番8号	391,000	11,000	402,000	0.21
東栄ルーフ工業(株)	東京都中央区新富一丁目3番7号	50,000	4,000	54,000	0.02
計	-	26,575,000	29,000	26,604,000	14.44

(注) (株)佐渡島、フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ヨドコウ取引先持株会 大阪市中央区南本町四丁目1-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ14,662株、11,673株、4,591株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,723	23,897
受取手形及び売掛金	2 35,576	2 34,351
有価証券	11,308	9,812
商品及び製品	13,112	12,141
仕掛品	3,427	3,503
原材料及び貯蔵品	9,355	8,991
その他	4,942	6,170
貸倒引当金	197	197
流動資産合計	100,249	98,670
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,336	18,306
その他	25,314	27,778
有形固定資産合計	43,651	46,084
無形固定資産		
	356	760
投資その他の資産		
投資有価証券	30,343	27,881
その他	3,375	3,286
貸倒引当金	19	21
投資その他の資産合計	33,699	31,147
固定資産合計	77,706	77,992
資産合計	177,956	176,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,079	2 15,226
未払法人税等	2,571	239
賞与引当金	878	866
その他	2 7,327	2 8,490
流動負債合計	25,856	24,824
固定負債		
退職給付引当金	6,988	7,070
役員退職慰労引当金	69	76
負ののれん	35	26
その他	5,290	5,144
固定負債合計	12,384	12,317
負債合計	38,240	37,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,497	23,497
利益剰余金	90,758	90,332
自己株式	9,627	9,629
株主資本合計	127,848	127,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,816	3,578
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	1,560	1,556
為替換算調整勘定	5,292	4,911
その他の包括利益累計額合計	84	223
新株予約権	118	134
少数株主持分	11,664	11,743
純資産合計	139,716	139,521
負債純資産合計	177,956	176,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	77,381	72,163
売上原価	65,838	62,290
売上総利益	11,542	9,872
販売費及び一般管理費	6,934	7,300
営業利益	4,607	2,571
営業外収益		
受取利息	122	103
受取配当金	324	283
負ののれん償却額	19	9
持分法による投資利益	67	59
その他	294	269
営業外収益合計	827	725
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	122	3
減価償却費	31	29
海外外向費用	42	74
その他	83	79
営業外費用合計	305	215
経常利益	5,130	3,082
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	662	2,142
その他	52	48
特別損失合計	715	2,190
税金等調整前四半期純利益	4,415	893
法人税、住民税及び事業税	1,731	189
法人税等調整額	145	108
法人税等合計	1,876	298
少数株主損益調整前四半期純利益	2,538	594
少数株主利益	418	228
四半期純利益	2,120	366

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,538	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,311	209
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	148	667
土地再評価差額金	9	4
持分法適用会社に対する持分相当額	6	9
その他の包括利益合計	1,159	444
四半期包括利益	1,378	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	504
少数株主に係る四半期包括利益	474	534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,415	893
減価償却費	2,382	1,866
負ののれん償却額	19	9
持分法による投資損益(は益)	67	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	14	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	1
受取利息及び受取配当金	447	387
支払利息	25	27
投資有価証券評価損益(は益)	662	2,142
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	34	23
減損損失	12	16
売上債権の増減額(は増加)	3,884	1,271
たな卸資産の増減額(は増加)	1,626	1,461
仕入債務の増減額(は減少)	126	122
未払消費税等の増減額(は減少)	73	160
デリバティブ評価損益(は益)	40	71
その他	25	72
小計	1,115	7,227
保険金の受取額	73	86
利息及び配当金の受取額	493	443
利息の支払額	25	28
法人税等の支払額	586	2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	150	-
有価証券の売却及び償還による収入	900	0
有形固定資産の取得による支出	920	4,281
有形固定資産の売却による収入	1	68
無形固定資産の取得による支出	10	441
投資有価証券の取得による支出	159	17
投資有価証券の売却による収入	17	33
貸付けによる支出	150	564
貸付金の回収による収入	239	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	132	4,973

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	315	953
リース債務の返済による支出	8	9
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	352	0
配当金の支払額	807	801
少数株主への配当金の支払額	157	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	172
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66	53
現金及び現金同等物の期首残高	29,750	33,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,683	33,878

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
ピーシーエムスチール プロセッシング	58百万円	ピーシーエムスチール プロセッシング	55百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
受取手形	848百万円	受取手形	919百万円
支払手形	433	支払手形	361
流動負債(その他) (設備関係支払手形)	44	流動負債(その他) (設備関係支払手形)	3

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	264百万円	274百万円
退職給付費用	168	162
運賃	2,186	2,405
給料手当	1,616	1,582

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	17,250百万円	23,897百万円
有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	11,803	9,302
流動資産その他勘定のうちの 信託受益権	1,000	1,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	369	321
現金及び現金同等物	29,683	33,878

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	801	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	801	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	400	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,474	2,504	1,387	427	75,795	1,586	77,381	-	77,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	239	239	1,393	1,633	1,633	-
計	71,474	2,504	1,387	667	76,034	2,979	79,014	1,633	77,381
セグメント利益又は 損失()	4,551	295	87	336	5,096	50	5,146	538	4,607

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用 539百万円、セグメント間取引消去 0百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,936	1,955	1,472	490	70,855	1,307	72,163	-	72,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	202	202	1,348	1,550	1,550	-
計	66,936	1,955	1,472	692	71,058	2,655	73,713	1,550	72,163
セグメント利益又は 損失()	2,779	57	8	362	3,076	35	3,111	539	2,571

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用 540百万円、セグメント間取引消去 0百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(減価償却方法の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円24銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,120	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,120	366
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,117	159,206
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円21銭	2円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	356	400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....400百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社淀川製鋼所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は、含まれておりません。